

# 「社会保障のため」にごまかされず 「消費税の減税を」の声を大きく

## 医療体制の抜本的拡充へ いのち、くらし守る政治に転換を

コロナ禍の中で、菅政権は自宅療養を推進しています。まさに自己責任の押し付けです。必要な医療を受けることができず、自宅で亡くなる事例など、深刻な事態も生まれています。自公政権による、医療費抑制や病床削減、保健所機能の縮小など社会保障削減を進めた責任は重大です。

「消費税は社会保障のため」と言われ、税率10%まで引き上げられてきました。しかし、この宣言が全くのデタラメ、まやかしかであったことが明らかです。1年以上も続くコロナ禍の中で、多くの専門家や医療従事者が現場の医療提供体制の抜本的改善を求めています。政府はそれを怠ってきました。それどころか、病床削減の予算を消費税で賄うことを決めました。

国民の声を聞き、いのち・くらしを優先する政治への転換が必要です。



## 軍事費よりもコロナ対策を 税金の集め方、使い方を変えよう

菅政権は、社会保障を削減しながら、大軍拡を推し進めています。軍事費の増加をもくろむ菅首相は、米誌のインタビューで「厳しい財政事情にあっても(防衛)予算は確保する」と語っています。今緊急に行うべきは軍事費ではなく、コロナ対策予算を増やすことです。

税金の集め方と使い方を決めるのは国民です。

世界では62の国と地域で日本の消費税にあたる付加価値税を減税しています。国民や中小事業者の負担軽減に広く恩恵が及ぶ消費税減税が選択されています。

日本でも税金の集め方、使い方を見直すことで消費税減税は可能です。来る総選挙では消費税の怒りや税率引き下げへの願いを一表に託し、投票を通じて消費税減税の実施に道を開く政治を実現しましょう。

### 軍事費を削れば、コロナ対策、暮らしに

F35戦闘機  
(105機購入、整備費含め)  
**6.2兆円**



生活支援

**7兆円**



沖縄県・辺野古新基地  
(沖縄県試算)  
**2.5兆円**



病床の確保・  
医療機関支援

**3兆円**



(立憲民主党、日本共産党共同提出の2021年度予算案組み替え要求を基に作成)

## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13  
全商連内  
電話 03 (3987) 4391  
FAX 03 (3988) 0820

